

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 廣久
 (氏名) 村上 伸二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5822-6703
 平成23年12月5日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,697	5.3	1,367	4.1	1,315	5.3	802	23.8
23年3月期第2四半期	14,901	22.5	1,313	—	1,249	—	648	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 857百万円 (40.2%) 23年3月期第2四半期 611百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	28.02	—
23年3月期第2四半期	22.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	32,158	16,767	50.5
23年3月期	32,162	16,196	48.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 16,235百万円 23年3月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	10.00	12.50
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	6.5	2,300	△9.8	2,200	△7.9	1,400	11.9	48.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	28,675,000 株	23年3月期	28,675,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	28,444 株	23年3月期	27,167 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	28,646,956 株	23年3月期2Q	28,648,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が製造業に与えた影響が大きく、自動車業界等ではサプライチェーンの復旧は進んだものの、本格的な復興にはまだ時間を要する状況下であり、原発や電力不安等の国内問題に加え、欧州の金融不安と急激な円高や中国の金融引締めからくる輸出環境の悪化懸念等、先行きに対する不透明感は増大し、情勢を見極めることが困難な状況が続きました。

国内産業用容器業界の200リットルドラム新缶の販売数量は、第1四半期は震災により主要販売先に少なからず影響はあったものの、復旧・復興関連需要の発生等により前年同期比増となりましたが、7月以降はその反動もあり3カ月連続で前年割れの状況が続き、当第2四半期連結累計期間ではほぼ前年並みの6,949千缶（前年同期比0.6%増）となりました。

②当社グループの状況

当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高156億97百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益13億67百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益13億15百万円（前年同期比5.3%増）となり、当期純利益は8億2百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,701千缶（前年同期比0.9%増）、中国1,346千缶（前年同期比7.5%増）、合計4,047千缶（前年同期比3.0%増）となり、売上高は137億44百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は13億93百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁は遅れましたが、主に中国ドラム缶事業の販売増による収益拡大に支えられた結果、事業全体では前年同期に対し増収・増益となりました。

また、平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、予定通り平成23年10月18日に開業式を執り行い、操業を開始いたしました。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、需要が低迷しており業界全体では前年同期の販売数量を下回りました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの18リットル缶販売数量は前期並の4,251千缶にとどまり、売上高は18億84百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益はコスト削減に取り組みましたが、材料費のアップや修繕に伴う費用発生により、20百万円の損失となりました。

なお、平成23年9月29日に当社、日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、18リットル缶事業の競争力向上と、経営基盤強化を図るため、各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社であるJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

平成24年4月に持株会社設立後、2年以内に合併を目指してまいります。今後、経営統合に向け、効

率的な生産・物流・顧客サービス体制の確立、設備投資の実施による品質・技術力の向上、製品品揃えの充実と顧客の利便性向上等に取り組んでまいります。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同期比42.4%減）、経常損失は85百万円となりました。医療用酸素容器に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、また、天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開も視野に入れ、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比4百万円減少の321億58百万円となりました。主な要因は、売掛債権売却の増加に伴う受取手形及び売掛金の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末比5億74百万円減少の153億90百万円となりました。主な要因は、法人税支払に伴う未払法人税等の減少であります。

純資産合計は前連結会計年度末比5億70百万円増加の167億67百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年7月27日公表のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,525	1,031,579
受取手形及び売掛金	10,563,235	9,681,145
商品及び製品	260,707	248,347
仕掛品	172,498	203,549
原材料及び貯蔵品	2,164,837	2,565,173
繰延税金資産	280,571	280,619
その他	734,570	1,294,134
貸倒引当金	△1,135	△1,127
流動資産合計	15,457,811	15,303,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209,522	1,244,259
機械装置及び運搬具(純額)	3,455,520	3,645,041
土地	9,440,176	9,285,472
建設仮勘定	515,107	699,322
その他(純額)	278,725	244,158
有形固定資産合計	14,899,052	15,118,254
無形固定資産		
その他	397,019	335,880
無形固定資産合計	397,019	335,880
投資その他の資産		
投資有価証券	739,192	722,243
繰延税金資産	350,385	356,876
その他	301,083	271,510
貸倒引当金	△10,747	△11,390
投資その他の資産合計	1,379,914	1,339,238
固定資産合計	16,675,986	16,793,374
繰延資産		
開業費	28,370	61,246
繰延資産合計	28,370	61,246
資産合計	32,162,168	32,158,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840,034	7,168,615
短期借入金	3,971,366	3,986,243
未払法人税等	1,101,911	555,560
未払消費税等	18,984	53,805
役員賞与引当金	24,405	8,000
災害損失引当金	99,000	71,400
その他	1,664,140	1,395,077
流動負債合計	13,719,842	13,238,702
固定負債		
長期借入金	500,000	477,402
退職給付引当金	1,429,133	1,399,415
役員退職慰労引当金	107,400	72,030
PCB処理引当金	39,061	37,059
資産除去債務	161,513	163,289
その他	8,397	2,594
固定負債合計	2,245,506	2,151,791
負債合計	15,965,349	15,390,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,043,560	9,559,889
自己株式	△5,399	△5,867
株主資本合計	16,053,035	16,568,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,587	23,967
為替換算調整勘定	△411,031	△356,893
その他の包括利益累計額合計	△355,444	△332,925
少数株主持分	499,228	531,577
純資産合計	16,196,819	16,767,548
負債純資産合計	32,162,168	32,158,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,901,502	15,697,220
売上原価	11,555,447	12,193,524
売上総利益	3,346,055	3,503,696
販売費及び一般管理費	2,032,709	2,136,498
営業利益	1,313,345	1,367,198
営業外収益		
受取利息	2,459	2,714
受取配当金	4,325	5,571
持分法による投資利益	6,227	18,013
その他	41,132	39,395
営業外収益合計	54,144	65,695
営業外費用		
支払利息	36,484	41,908
為替差損	33,281	21,604
その他	48,559	53,772
営業外費用合計	118,325	117,285
経常利益	1,249,165	1,315,607
特別利益		
固定資産売却益	—	161,384
特別利益合計	—	161,384
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
災害による損失	—	25,380
減損損失	—	95,760
特別損失合計	158,036	121,140
税金等調整前四半期純利益	1,091,128	1,355,851
法人税等	425,335	534,145
少数株主損益調整前四半期純利益	665,793	821,705
少数株主利益	17,099	18,898
四半期純利益	648,693	802,807

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	665,793	821,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,215	△30,424
為替換算調整勘定	△27,092	67,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	△1,194
その他の包括利益合計	△53,842	35,968
四半期包括利益	611,951	857,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,242	825,326
少数株主に係る四半期包括利益	11,708	32,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,091,128	1,355,851
減価償却費	525,318	558,571
持分法による投資損益(△は益)	△6,227	△18,013
固定資産売却損益(△は益)	△45	△161,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,594	627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,995	△29,718
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△890	△35,370
受取利息及び受取配当金	△6,784	△8,286
支払利息	36,484	41,908
為替差損益(△は益)	34,934	22,091
売上債権の増減額(△は増加)	△1,031,352	898,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404,203	△413,060
仕入債務の増減額(△は減少)	741,721	301,094
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190,613	34,821
未収入金の増減額(△は増加)	41,176	△237,353
減損損失	—	95,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
災害損失	—	25,380
その他	△65,988	△108,480
小計	921,094	2,323,266
利息及び配当金の受取額	6,658	8,161
利息の支払額	△36,481	△41,706
開業費の支払額	—	△20,147
事業保険満期による収入	—	8,913
災害損失の支払額	—	△24,554
法人税等の支払額	△124,283	△1,073,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,988	1,180,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,583	△1,139,988
有形固定資産の売却による収入	895	424,388
無形固定資産の取得による支出	△8,912	△12,660
投資有価証券の取得による支出	△4,904	△5,819
関係会社出資金の払込による支出	△432,759	—
貸付けによる支出	—	△120
貸付金の回収による収入	996	1,009
敷金及び保証金の差入による支出	△1,636	△2,737
敷金及び保証金の回収による収入	825	1,172
預託金返還による収入	21,500	—
その他	△8,300	△10,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,879	△745,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	260,800	—
長期借入れによる収入	—	107,402
長期借入金の返済による支出	△175,000	△130,000
配当金の支払額	△143,466	△285,946
リース債務の返済による支出	△13,117	△13,117
その他	△189	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,973	△322,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,926	3,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,790	116,753
現金及び現金同等物の期首残高	719,123	1,292,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,333	1,409,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。